

南あわじ市 平成 21 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(事業 委託 補助用)

I 基本事項

整理番号 408

事業名	保育所病時保育委託		予算科目	会計	一般会計・1
担当部課名	健康福祉部	福祉課		款	民生費・3款
電話	0799 - 44 - 3002			項	児童福祉費・2項
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)		目	保育所費・4目
南あわじ市総合計画 施策体系		まちづくりの柱	安らぎづくり__元気あふれ__住んで快適なまちづくり__		
		まちづくりの目標	子どもを産みたい__育てたいまち(子育て)		
		施策目標	子どもや要介護者をもつ共働き夫婦などが、安心して生活できる よう、地域全体で支える		
該当する事業について「 」を選択		施策的事業	業務委託	負担金補助	

II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に) 保育所に入所する病的障害児(平成20年度の対象者 1名)	対象人数(人) 1
	目的	意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 「病児保育」は身体に病的障害を持ちながらも、夫婦共働き等により医療又は看護行為を含む保育をしなければならない児童を、医療機関との連携により保育所の人員(看護師)を増員することなく、合理的に対応し、保育の充実を図るものです。	
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 保育所と市訪問看護ステーションとの連携により、保育所で保育している時間帯において、看護師が訪問し、医師の指示書により医療行為を行う。	
	背景、委託根拠	(どのような現状・課題・要望があったか、また委託に至った根拠、他の自治体の動向) 平成20年度において、『二分脊椎症』の児童を保育してもらいたいとの要望があり、これを受け入れるにあたり、保育所の人員(看護師)を増員することなく、合理的に対応し保育の充実を図ることを目的とし、市訪問看護ステーションに業務を委託する。	
	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 民間・その他 ()	
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 20 年度 ~ 平成 22 年度 <input type="checkbox"/> 設定なし		
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯) <input type="checkbox"/> 旧緑町 <input type="checkbox"/> 旧西淡町 <input type="checkbox"/> 旧三原町 <input type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input checked="" type="checkbox"/> 新市から		

Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

事業に対する 目標の設定	指標名	保育所に入所する病的障害児					指標単位
							人
	指標説明 (指標算出 方法等)	保育所に入所する病的障害児					
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	目標値			1	1	1	
	実績値			1	1		
	達成度 (%)	-	-	100.0	100.0	-	
目標値設定 の考え方	保育所に入所する病的障害児が健やかに保育所生活ができるかの指標						
資源配分 (インプット)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	直接事業費 (千円)	0	0	557	520	918	
	保育所病時保育委託			557	520	918	
	財源 (千円)						
	国						
	県						
	起債						
	その他			111	85	183	
	一般財源[A]	0	0	446	435	735	
	人件費(正規職員)[B] (千円)	0	0	419	0	0	
	平均人件費(1日当り)	29.9	30.1	27.9	28.2	28.2	
	事業量1(事業に要した日数)			15			
事業量2(事業に要した人数)			1				
年間経費([A]+[B])	0	0	865	435	735		
「目的」対象人数1人当り経費 (円)	0.0	0.0	864,500.0	435,000.0	735,000.0		
経費に関する 補足説明							

IV Check (事業の自己評価・一次評価)

		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
達成度	目標達成度	%	-	-	100.0	100.0	-
	(事業目標の達成度分析、問題点・課題などを記入。) 夫婦共働き等により児童を看護行為を含む保育により健やかな保育所生活がなされている。一方で常時、児童と接する時間が少なくなっており、両親はより以上の愛情を持って接することを望む。						自己評価 (5点評価)
							3
有効性	(住民満足度の分析、問題点・課題などを記入。) 児童を保育所施設へ預けることによって、夫婦共働き等で生活基盤の安定及び医療費等の経済的な確保ができる。児童にとっても集団の中で生活することにより心身の健やかな成長につながる。						自己評価 (5点評価)
		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
効率性	事業単価	円	0.0	0.0	864,500.0	435,000.0	735,000.0
	(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 市内全体として、対象者は少ないため、1人にかかるコストは高い。利用者負担は2割となっている。						自己評価 (5点評価)
							3
		公共性の高低	<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
必要性	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 対象者は少ないが、子育て(保育も含む。)をする上で、両親の経済的、時間的な浪費は大きく、特に医療的経済面を確保する上で両親共働きにより経済的確保が必要なため、保育は必要である。						自己評価 (5点評価)
総合評価	自己評価をふまえた現状分析						
	対象者は少ないが、子育て(保育も含む。)をする上で、保育は必要であるが、利用者の費用的負担について継続して検討する必要がある。		<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p>評価グラフ</p> </div>				

V Action&Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成22年度にできる改善・改革	平成23年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input checked="" type="checkbox"/> 手法見直し
	<p>対象園児が平成22年度に5歳児(就学前)となり、将来小学校へ進学するにあたり安定した集団生活に慣れてもらうためにも保育所での生活日数を増やすよう配慮が必要である。</p>	<p>今後、対象利用者が複数あるならば、制度等の整備を行い、再度、市と利用者との費用負担について検討する。</p>
(現状維持以外の改善方法)	<p>保育所での生活日数を増やすと同時に委託日数も増やす。</p>	<p>制度等の整備、利用者負担及び市負担の再検討をする。</p>
改善によって期待される効果	<p>効果(アウトカム)面</p> <p>対象者が、将来小学校へ進学するにあたり安定した集団生活に慣れてもらえる。</p>	<p>効果(アウトカム)面</p> <p>子育て(保育も含む。)をする上で、両親の経済的、時間的な浪費は大きく、特に医療にかかる経済面を確保する上で両親共働きにより経済的確保ができる。</p>
	<p>コスト面</p> <p>委託日数の増加に伴い業務委託料が増加する一方、個人負担金も増加する。</p>	<p>コスト面</p> <p>一方で利用者負担については現状より1割アップする。</p>
(現状維持の場合も記入)	<p>仮に事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面)</p> <p>児童を保育所施設へ預けることができないことによって、夫婦共働き等で生活基盤の安定及び医療費等の経済的な確保ができなくなる。</p>	